

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)														
市町村名	中種子町	地方交付税種地	2-1	産業構造	財政健全化等	×	歳入総額	6,225,240	5,916,925	実質収支比率	1.6	1.6																			
					財源超過	×	歳出総額	6,052,194	5,820,764	経常収支比率	85.4	94.6																			
人口	22年国調(人)	8,696	17年国調	1,920	2,068	歳入歳出差引	173,046	96,161	(※1)	(91.5)	(100.4)																				
	17年国調(人)	9,194		38.3	39.4	首都	×	109,311	34,457	標準財政規模	4,005,410	3,912,870																			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	8,766	増減率 (%)	-5.4	第1次	715	822	近畿	×	63,735	61,704	財政力指数	0.22	0.22																	
	22.03.31(人)	8,895		14.2	15.7	中部	×	2,031	-4,897	実質収支	2,031	-4,897	公債費負担比率	21.2	26.6																
面積 (km ²)	137.78		増減率 (%)	-1.5	第2次	47.5	44.9	過疎	○	530	605	健全化判断比率	-	-																	
	人口密度 (人/km ²)	63		2,382	2,357	山振	×	9,486	9,486	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																
世帯数 (世帯)	3,946		職員数の状況	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	低開発	○	指数表選定	○	実質単年度収支	2,561	5,194	積立金	530	繰上償還金	-	9,486	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.0	15.5	
ラスバイレス指数	98.6	積立金																													464,528
特別職等	市区町村長	1	7,610	一般職員	128	422,912	3,304	地方債現在高	6,870,173	7,011,838	うち公的資金	6,203,124	6,448,766	債務負担行為額(支出予定額)	97,192	51,866	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	254,643	254,301	財政調整基金	464,528	431,998	減債基金	1,119,795	674,694	その他特定目的基金	894,721	854,354
一般会計等の一覧	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債権負担行額	6,203,124	6,448,766	うち公的資金	6,203,124	6,448,766	うち技能労働職員	-	-	-	土地開発基金現在高	254,643	254,301	財政調整基金	464,528	431,998	減債基金	1,119,795	674,694	その他特定目的基金	894,721	854,354		
収入役	-	-	-	教育公務員	2	8,648	4,324	積立金	464,528	431,998	減債基金	1,119,795	674,694	議会議員	1	2,510	3,320	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354					
教育長	1	5,670	-	臨時職員	-	-	-	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	議会副議長	1	2,510	3,320	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354					
議会議長	1	3,040	-	合計	130	431,560	3,320	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	議会議員	12	2,280	2,280	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354					
議会副議長	1	2,510	-	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	議会議員	12	2,280	2,280	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354					
議会議員	12	2,280	-	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	議会議員	12	2,280	2,280	現在高	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354	その他特定目的基金	894,721	854,354					

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	727,622	11.7	727,622	19.3	普通税	727,622	100.0	-
地方譲与税	95,727	1.5	95,727	2.5	法定普通税	727,622	100.0	-
利子割交付金	2,267	0.0	2,267	0.1	市町村民税	270,367	37.2	-
配当割交付金	301	0.0	301	0.0	個人均等割	10,608	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0	所得割	213,817	29.4	-
地方消費税交付金	74,303	1.2	74,303	2.0	法人均等割	17,106	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	3,272	0.1	3,272	0.1	法人税割	28,836	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	368,511	50.6	-
自動車取得税交付金	13,806	0.2	13,806	0.4	うち純固定資産税	355,869	48.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,591	4.1	-
地方特例交付金	21,771	0.3	21,771	0.6	市町村たばこ税	59,153	8.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,157	0.2	15,157	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,614	0.1	6,614	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,052,863	49.0	2,804,940	74.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,804,940	45.1	2,804,940	74.3	目的税	-	-	-
特別交付税	247,923	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,992,256	64.1	3,744,333	99.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,029	0.0	2,029	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	22,681	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	107,880	1.7	3,878	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	13,520	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	523,624	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	727,622	100.0	-
都道府県支出金	544,989	8.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	32,570	0.5	23,297	0.6	徴収率 現・計	97.2	90.8	97.1
寄附金	6,611	0.1	-	-	(%) 年・計	97.8	94.7	97.8
繰入金	5,683	0.1	-	-	市町村民税	97.8	94.7	97.8
繰越金	64,161	1.0	-	-	純固定資産税	96.2	86.7	96.0
諸収入	151,736	2.4	222	0.0	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	757,500	12.2	-	-	合計	517,978	実質収支	13,284
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	52,833	再差引収支	-12,215
うち臨時財政対策債	272,700	4.4	-	-	病院	18,509	加入世帯数(世帯)	1,904
歳入合計	6,225,240	100.0	3,773,759	100.0	その他	11,807	被保険者数(人)	3,285
					と畜場	1,936	被保険者	93
					国民健康保険	116,298	1人当り	127
					その他	316,595	保険給付費	266

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,126	1.3	-	77,126	
総務費	1,142,136	18.9	40,612	1,045,179	
民生費	1,113,949	18.4	8,496	705,606	
衛生費	448,847	7.4	16,203	405,160	
労働費	24,141	0.4	-	28	
農林水産業費	567,989	9.4	247,903	341,716	
商工費	66,391	1.1	3,675	55,021	
土木費	427,582	7.1	255,786	207,871	
消防費	239,788	4.0	24,423	215,188	
教育費	614,909	10.2	223,948	382,386	
災害復旧費	316,522	5.2	-	36,604	
公債費	1,012,814	16.7	-	971,108	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,052,194	100.0	821,046	4,442,993	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,701,286	44.6	2,309,732	2,276,700	56.3
人件費	1,219,514	20.1	1,143,563	1,125,191	27.8
うち職員給	753,665	12.5	690,152	-	-
扶助費	468,958	7.7	195,061	180,401	4.5
公債費	1,012,814	16.7	971,108	971,108	24.0
内 元利償還金	1,012,740	16.7	971,034	971,034	24.0
訳 一時借入金利息	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	2,213,340	36.6	1,825,595	1,177,726	29.1
物件費	571,635	9.4	387,851	320,560	7.9
維持補修費	20,594	0.3	17,077	14,875	0.4
補助費等	621,372	10.3	559,478	487,439	12.0
うち一部事務組合負担金	366,803	6.1	361,884	344,414	8.5
繰出金	487,662	8.1	416,646	354,852	8.8
積立金	488,598	8.1	444,093	-	-
投資・出資金・貸付金	23,479	0.4	450	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,137,568	18.8	307,666	-	-
うち人件費	22,607	0.4	12,640	-	-
普通建設事業費	821,046	13.6	271,062	-	-
うち補助	247,227	4.1	2,927	-	-
うち単独	509,502	8.4	246,918	-	-
災害復旧事業費	316,522	5.2	36,604	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,052,194	100.0	4,442,993	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 繰入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業基金等特別会計 and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 中津衛生管理組合 and 一部事務組合等.

公債費負担状況(千円・%)

Table with multiple columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Sections include 実質公債費比率 and 将来負担比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常増益, 経常減又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権増減, 当該団体からの損失補償に係る債権増減, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 種子島農業公社 and 種子島空港ターミナルビル.

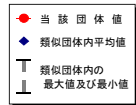
※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県中種子町

人口	8,766	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	137.78	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,225,240	千円	実質公債費比率	13.0	%
歳出総額	6,052,194	千円	将来負担比率	29.6	%
実質収支	63,735	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O	
標準財政規模	4,005,410	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O	
地方債現在高	6,870,173	千円			

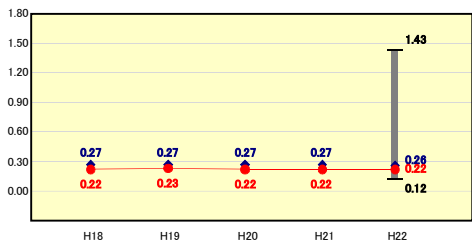


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 51/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

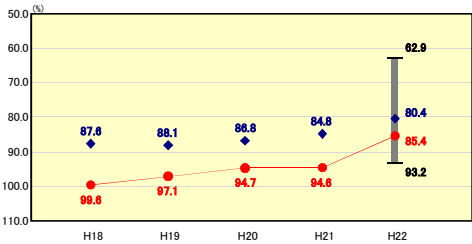


財政力指数の分析欄
 外海離島にあって、人口減少や高い高齢化率(平成22年度末34.3%)に加え、小規模農家による農業を基幹とする産業構造にあることなどから、財政基盤が弱く、0.22と類似団体平均を下回っている。職員数の抑制、投資的経費の抑制、単独補助金見直し等、歳入見直しとともに、収収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 96/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

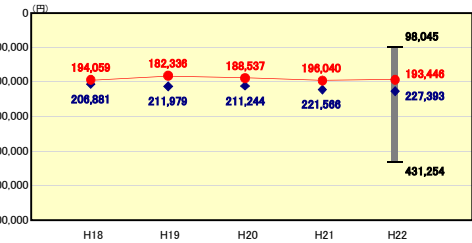


経常収支比率の分析欄
 人件費に係る比率が27.8%、公債費の比率が24.0%と高く、全体が類似団体平均を上回っている。職員数抑制による人件費の削減や新規起債の抑制による公債費の縮小など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,446円]

類似団体内順位 36/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

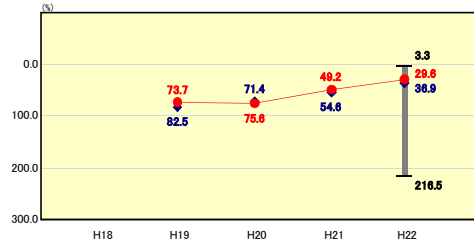


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体に比べて低くなっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや物件費の削減を図ってきたことがあげられる。しかし、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均を上回っており、今後これらの経費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.6%]

類似団体内順位 53/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

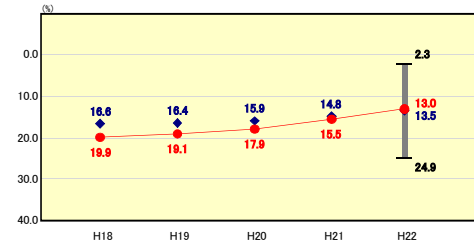


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、今後は公営企業等へ負担額の増加が見込まれることから、公営企業や三セクター等の点検を回り、経営の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 52/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

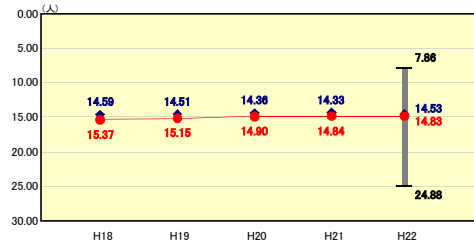


実質公債費比率の分析欄
 平成15年度までの大型事業により類似団体の平均値を上回る状況が続いたが、公債費負担適正化計画による新規起債の抑制や、大型事業の償還期間終了による公債費の減少により類似団体平均を下回った。しかしながら、公債費の歳入全般に占める割合は依然として高く、厳しい財政運営の原因となっているため、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.83人]

類似団体内順位 61/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

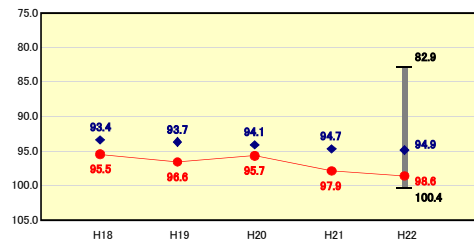


人口千人当たり職員数の分析欄
 福祉施設2施設の民間移譲や退職者不補充等により職員数の削減を行ってきたものの、未だ類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 108/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年10月から町財政健全化の一助として職員給与の2%減額を実施してきたが、平成20年度に廃止しているため指数が増加している。全国町村平均と比較して高い水準にあるため、数値が平均値で推移するよう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

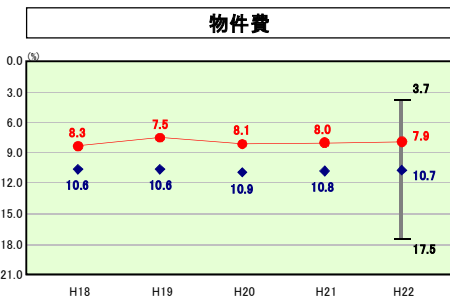
鹿児島県中種子町

経常収支比率の分析

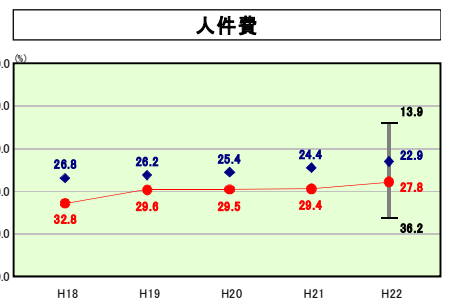
人口	8,766 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	137.78 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	6,225,240 千円	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	6,052,194 千円	将来負担比率	29.6 %
実収支差	63,735 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	4,005,410 千円		
地方債現在高	6,870,173 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

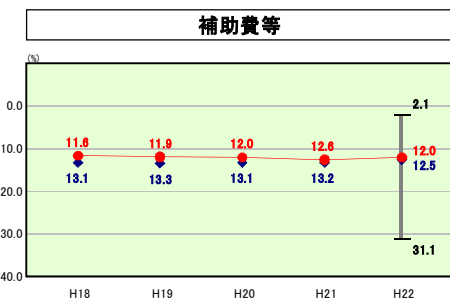
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



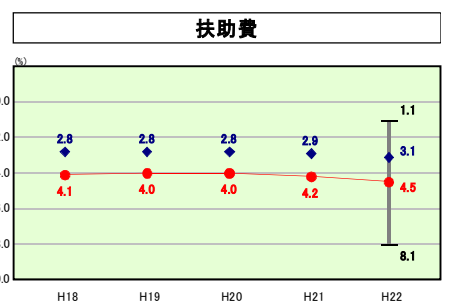
物件費の分析欄
毎年度の予算要求に関してシーリングを設定し、事務事業の改善・合理化に努め、執行方法の効率化を図った結果、類似団体平均に比べ低くなっている。今後も行財政改革を通じて経費の削減を図る。



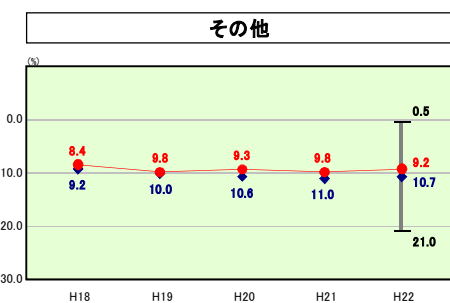
人件費の分析欄
職員数が類似団体と比較が高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。給与制度については是正や定員管理計画に基づく職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



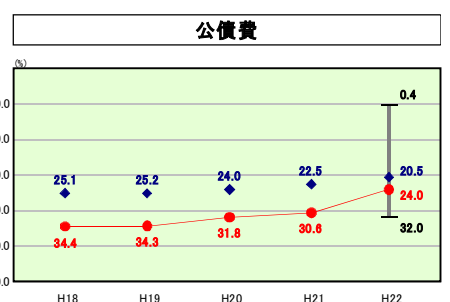
補助費等の分析欄
補助費等は類似団体平均に比べ低くなっている。町単独補助金について補助金等検討委員会の答申に基づき廃止・縮小を行い、特に運営補助金について事業の見直し、経費節減などの経営の合理化を図る方針である。



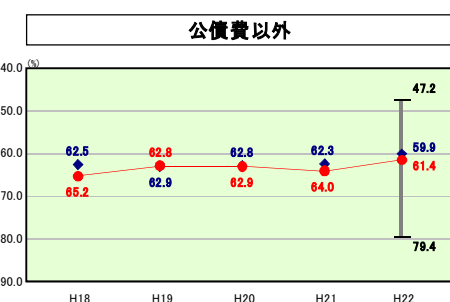
扶助費の分析欄
扶助費が類似団体に比べ高くなっているのは、町立保育所の運営及び老人保護措置費が他団体と比較して多いことが要因となっている。扶助費全般について所得制限や単価、対象者など国・県の制度に上乗せしているもののほか、町単独で実施している制度についての見直しに努める。



その他の分析欄
その他に係る費用については、国民健康保険・介護保険等の特別会計への繰出金の占める割合が高くなっている。高齢化率の上昇に伴い、医療費・介護給付費も増加する傾向が予想されるが、各保険料の適正化・収納対策を図ることなどにより特別会計の財政健全化を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
平成15年度までの大型事業(文化会館、総合運動公園、統合中学校)により地方債現在高が増加した影響で類似団体平均を上回る高い水準にある。平成14年度をピークに元利償還金額は減少しているが、経常収支に占める割合は依然として高く、厳しい財政運営の原因となっている。新規発行債の抑制等により起債残高の減少に努める。



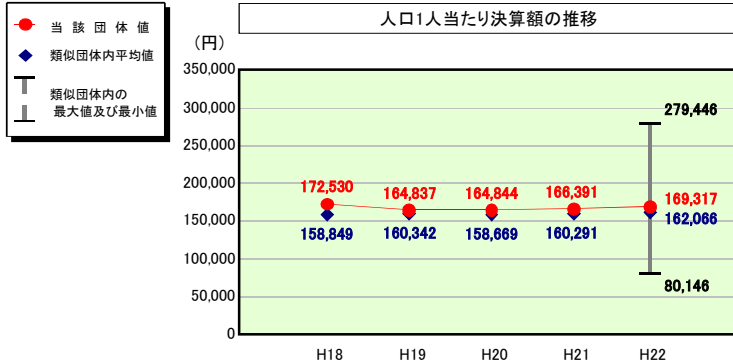
公債費以外の分析欄
行財政改革や予算執行の適正化等により、物件費や補助費など類似団体平均を下回っている項目はあるが、人件費の割合が高いため類似団体平均を上回っている。給与制度の是正や定員管理計画における職員数の管理削減等により、人件費の縮小を図り、類似団体平均水準で推移するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県中種子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



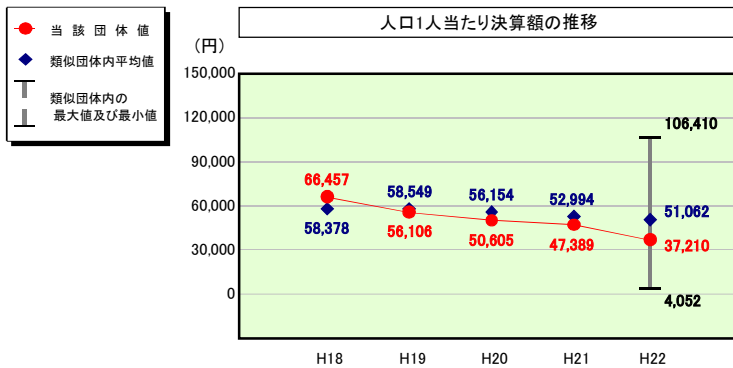
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,219,514	139,119	132,559	4.9
賃金 (物件費)	133,279	15,204	12,734	19.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	174,135	19,865	21,564	▲ 7.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,307	8,363	5,693	46.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,607	2,579	3,066	▲ 15.9
▲退職金	▲ 138,606	▲ 15,812	▲ 16,453	▲ 3.9
合計	1,484,236	169,317	162,066	4.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.83	14.53	0.30
ラスパイレス指数	98.6	94.9	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

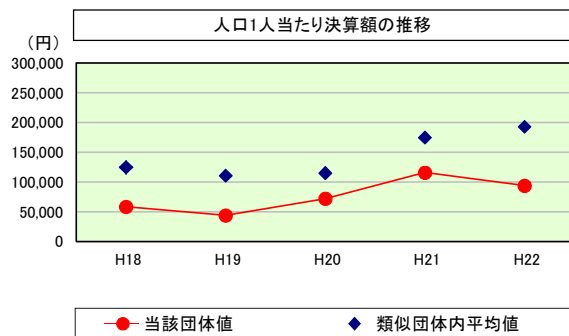


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,012,740	115,530	112,817	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,624	3,379	23,358	▲ 85.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,105	9,024	6,948	29.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	275	31	3,718	▲ 99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 41,706	▲ 4,758	▲ 5,418	▲ 12.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 753,859	▲ 85,998	▲ 90,780	▲ 5.3
合計	326,179	37,210	51,062	▲ 27.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

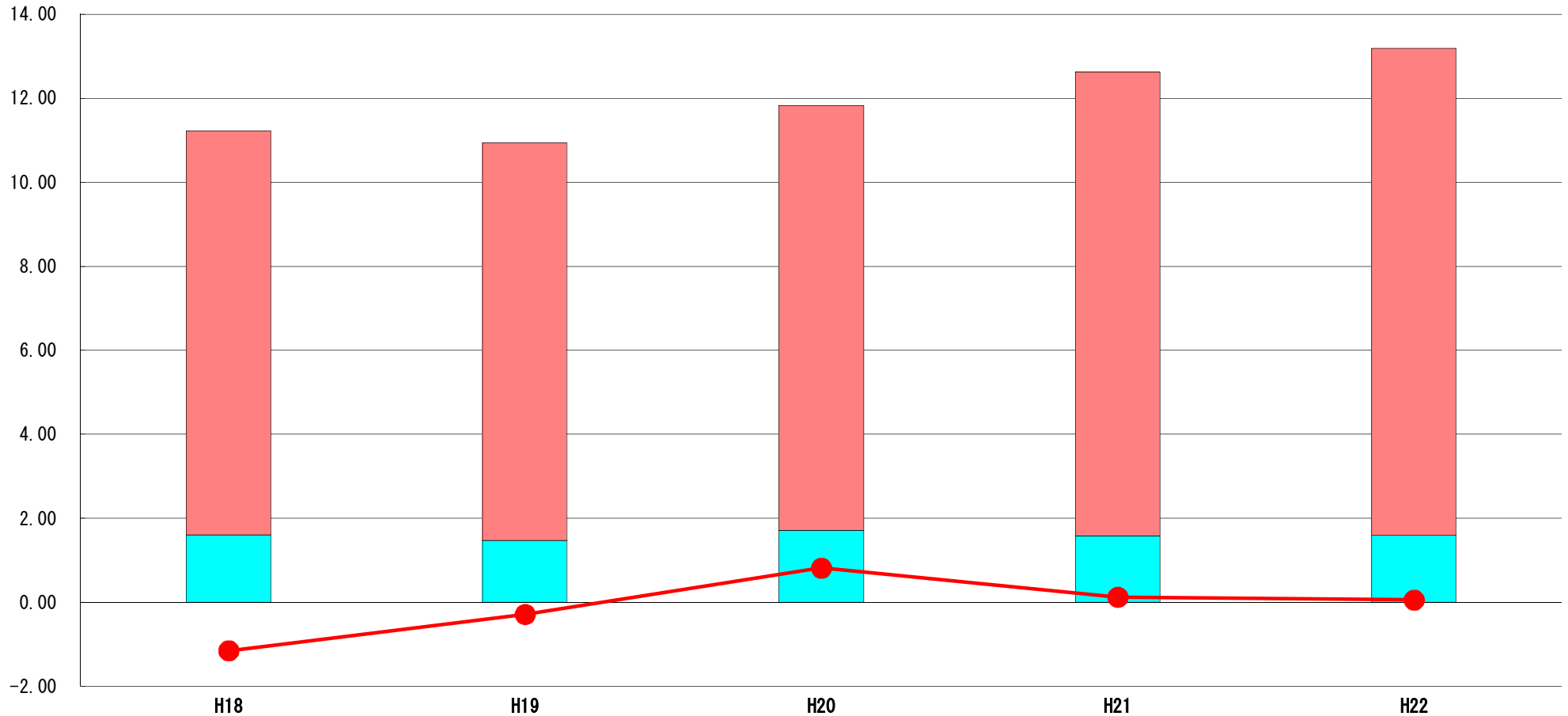
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	537,971	58,235	▲ 30.5	124,895	2.9	▲ 33.4
	うち単独分	325,626	35,249	▲ 0.1	61,345	4.1
H19	399,784	43,899	▲ 24.6	110,324	▲ 11.7	▲ 12.9
	うち単独分	248,658	27,304	▲ 22.5	55,684	▲ 9.2
H20	647,739	72,043	64.1	114,677	3.9	60.2
	うち単独分	321,870	35,799	31.1	55,912	0.4
H21	1,028,829	115,664	60.5	174,443	52.1	8.4
	うち単独分	562,993	63,293	76.8	89,518	60.1
H22	821,046	93,663	▲ 19.0	192,544	10.4	▲ 29.4
	うち単独分	509,502	58,123	▲ 8.2	82,235	▲ 8.1
過去5年間平均	687,074	76,701	10.1	143,377	11.5	▲ 1.4
	うち単独分	393,730	43,954	15.4	68,939	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.61	9.46	10.11	11.04	11.60
 実質収支額		1.61	1.47	1.72	1.58	1.59
 実質単年度収支		▲ 1.15	▲ 0.28	0.82	0.13	0.06

分析欄

実質単年度収支については、義務的経費等の削減によりH20年度から黒字に転じている。

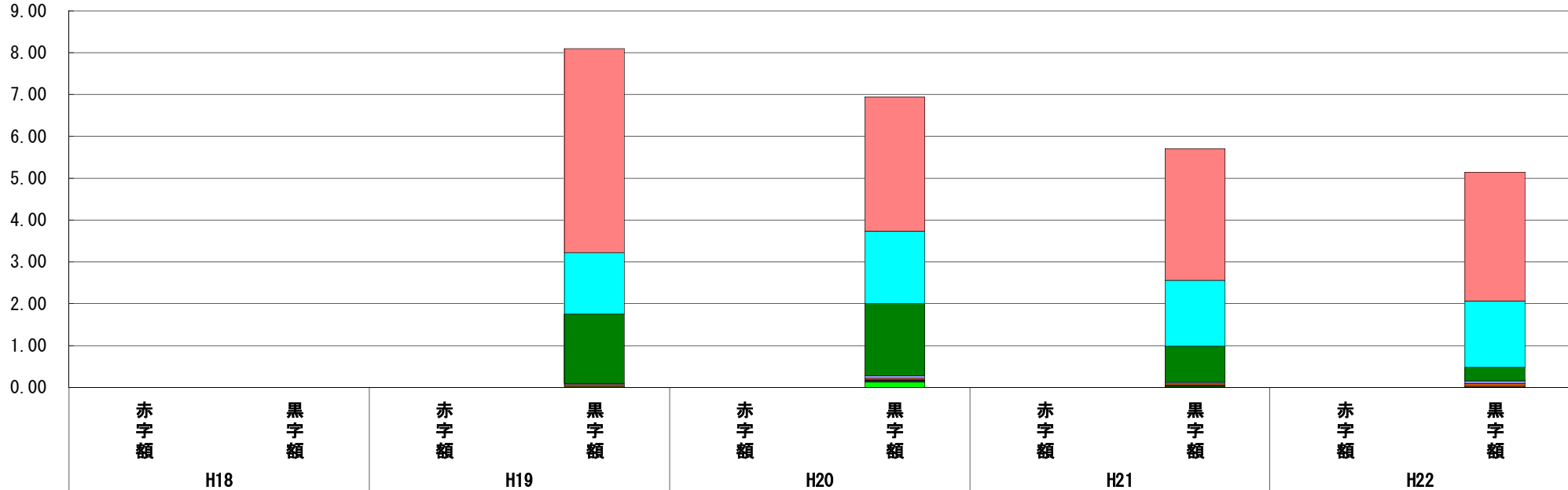
実質収支については黒字で推移しており、また財政調整基金残高についてH20年度決算から取り崩しを行っておらず、例年の歳計剰余金処分による積立により増加しているため、標準財政規模に占める割合は増加傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業	-	4.87	3.21	3.15	3.07
一般会計	-	1.47	1.72	1.58	1.59
国民健康保険事業勘定特別会計	-	1.65	1.74	0.86	0.33
介護保険事業勘定特別会計	-	0.03	0.05	0.04	0.06
簡易水道事業特別会計	-	0.04	0.04	0.03	0.04
と畜場特別会計	-	0.02	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.04	0.02	0.02
老人保健医療特別会計	-	0.01	0.13	0.02	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

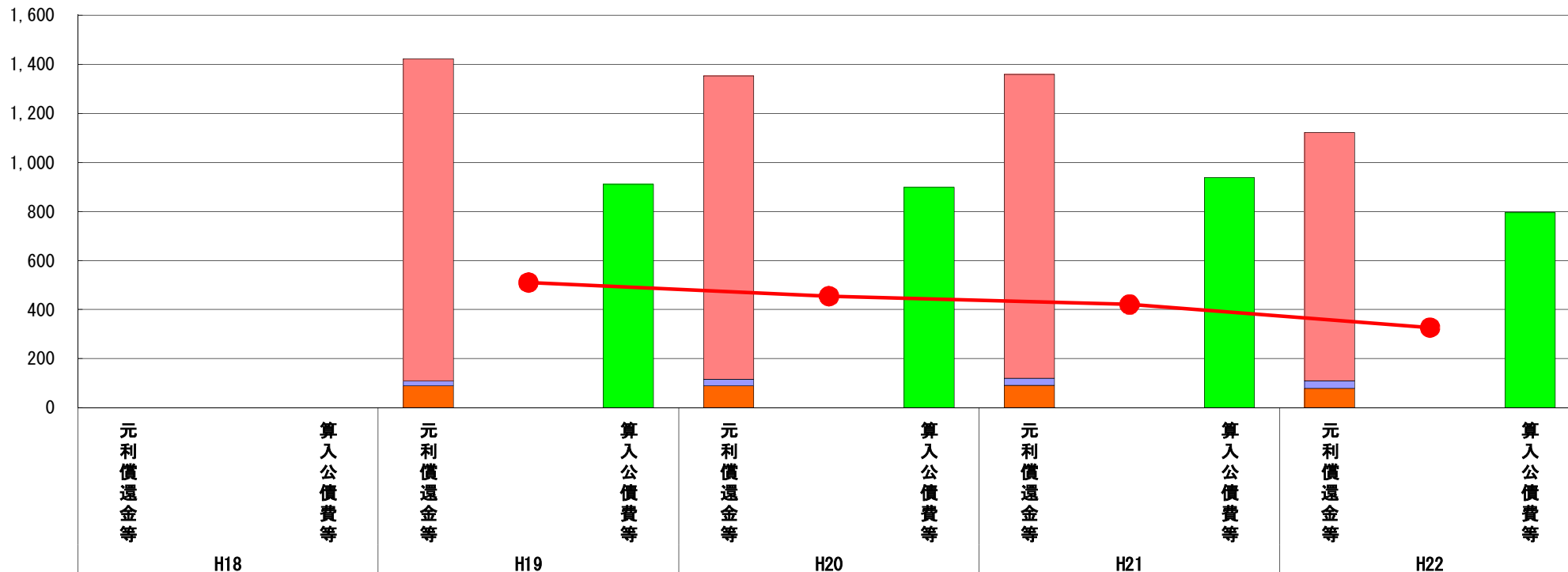
各事業会計において実質赤字は発生していない。標準財政規模比では減少傾向にあるため、各事業会計における収入の確保及び歳出面の抑制等により適正な水準の維持に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,313	1,237	1,239	1,013	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	20	26	27	30	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	89	90	91	79	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	1	0	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	911	898	937	795	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	511	455	421	327	

分析欄

交付税算入割合が高い過疎・辺地対策事業債を財源とした大型事業の償還終了により算入公債費等は減少しているが、元利償還金の大幅な減少により実質公債費比率については低下傾向にある。

H23年度以降も元利償還金の減少が見込まれるため、新規起債の抑制など公債費の適正管理とあわせ、実質公債費比率について適正な水準への移行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

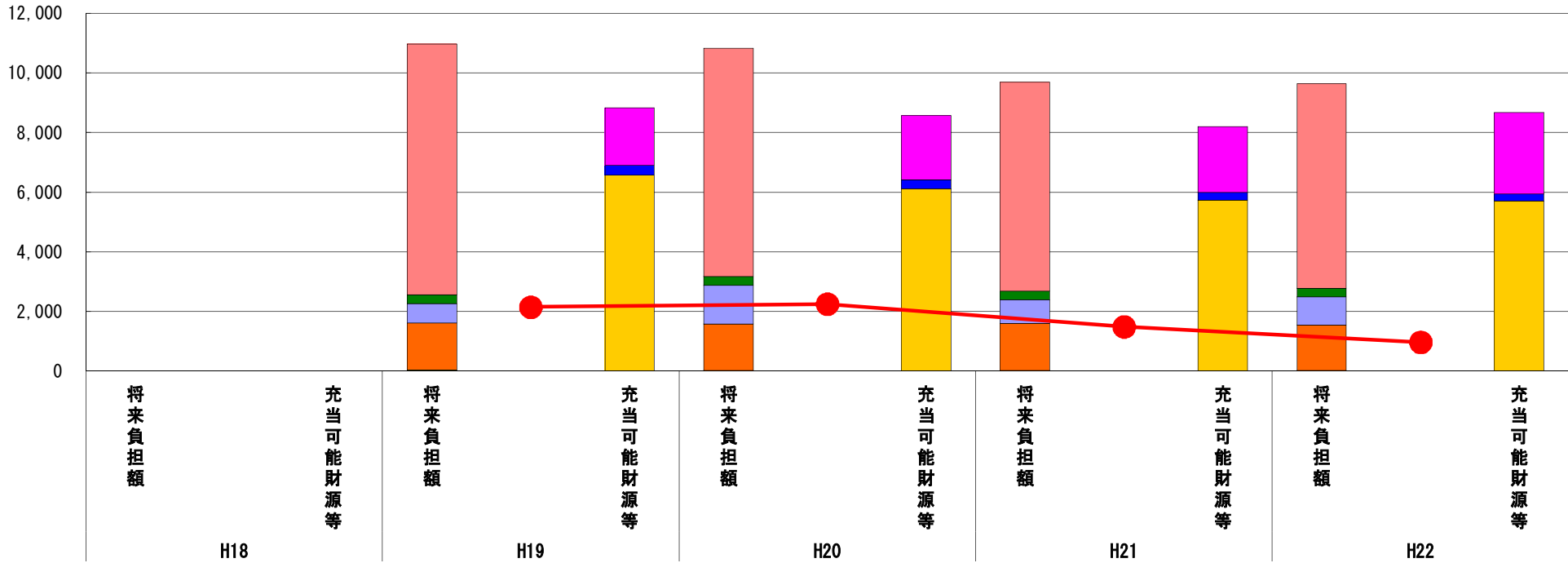
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,413	7,660	7,012	6,870	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	1	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	306	299	297	278	
	組合等負担等見込額	-	647	1,288	780	954	
	退職手当負担見込額	-	1,581	1,560	1,581	1,530	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	27	20	16	12	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,914	2,156	2,201	2,748	
	充当可能特定歳入	-	335	300	268	240	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,577	6,120	5,729	5,692	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,148	2,251	1,488	964	

分析欄

新規起債の抑制による地方債残高の減少や充当可能基金の増加にともない、将来負担比率については減少傾向にある。
 今後は病院事業やゴミ処理建設等に係る組合等負担等見込額の増加が予想されるため、加入する一部事務組合の状況を踏まえ適正な数値の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。